



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー
コード番号 4767 URL https://tow.co.jp/代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村津 憲一
問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 舛森 丈人 (TEL) 03-5777-1888
四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	8,709	△5.0	753	222.8	794	188.6	523	199.2
2021年6月期第3四半期	9,165	△30.5	233	△88.1	275	△86.0	174	△86.9

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 521百万円(29.0%) 2021年6月期第3四半期 404百万円(△69.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	11.57	11.51
2021年6月期第3四半期	3.89	3.87

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	13,197	10,366	78.3	227.31
2021年6月期	13,423	10,324	76.5	228.35

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 10,336百万円 2021年6月期 10,270百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	6.10	—	6.80	12.90
2022年6月期	—	7.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,339	1.1	967	47.6	1,000	43.1	622	36.5	13.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期3Q	48,969,096株	2021年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	3,496,752株	2021年6月期	3,991,552株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期3Q	45,186,202株	2021年6月期3Q	44,958,531株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く市場環境については、これまで主力としてきたリアルイベント領域において、感染状況の沈静化により一時的な回復傾向も見られましたが、その後の新たな変異株の感染拡大と感染状況の高止まりもあり、当社グループが得意とする広告市場における大規模なイベントの回復にはその影響が継続しております。

一方で、インターネット広告における市場が拡大し、当社グループが手掛けるオンラインイベントやオンラインプロモーションの制作領域も堅調な伸びを示しており、広告のオンライン化の流れは今後も続いていくものと認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは2021年2月に以下の「事業成長ビジョン」を掲げ、リアルイベント領域及びオンライン領域ともに、当社グループが主軸とする体験価値をコアとした事業展開を推進してまいりました。

(事業成長ビジョン)

当社グループは「体験価値※」をコアとしたプランニングとプロデュースを駆使して、「魅力的なコンテンツを創る力」と「プラットフォームを活性化する力」を発揮することで、新規顧客の獲得、既存顧客の育成・活性化に貢献する『TOW体験デザインモデル』を確立いたします。これを通じ、当社グループの提供価値の拡張とビジネスの成長を実現し、新たな企業像として『体験価値をコアに、成果をデザインするプロダクション』を目指します。

※体験価値：情緒的価値・感性的価値・機能的価値を含めて顧客心理に訴えかける価値

当社グループの事業は単一セグメントであります。当社グループの業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」及び「その他」と分類しております。

当第3四半期連結累計期間におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

①リアルイベント

東京2020オリンピック・パラリンピック案件が寄与しましたが、断続的な緊急事態宣言の発出、また2022年1月のまん延防止等重点措置の発出によるイベントの中止・延期等の影響が大きく、回復の立ち遅れが生じたことによりコロナ禍以前の売上水準に戻るには至らず、売上高は32億12百万円（前年同期比53.6%増）にとどまりました。

②オンラインイベント

リアルとオンラインのハイブリッド型等の配信型イベントが伸長したことにより、売上高は27億46百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

③オンラインプロモーション

SNS活用・動画活用等の各種オンラインプロモーション施策の引き合いが増加したことにより、売上高は26億19百万円（前年同期比126.8%増）となりました。

④その他

前年に受注した官公庁・団体の大型案件がなかったことにより、売上高は1億30百万円（前年同期比96.7%減）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、官公庁・団体の大型案件の低収益の影響がなかったことに加え、「専門性の高い人材の提供価値のマネタイズ」「制作管理部門の機能強化による適正収益の確保」「制作業務の内製化による収益性の向上」を引き続き推進したことにより、前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は87億9百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は7億53百万円（同222.8%増）、経常利益は7億94百万円（同188.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億23百万円（同199.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、131億97百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少の111億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億80百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が1億80百万円、電子記録債権が1億28百万円、未収入金が1億10百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少の20億81百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少の2億5百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少の23百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加の18億52百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が16百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少の22億52百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億65百万円、賞与引当金が58百万円増加しましたが、買掛金が5億8百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加の5億78百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が9百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加の103億66百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億円減少しましたが、資本剰余金が1億21百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(1) 今後の見通し

通期の連結業績につきましては、2022年1月のまん延防止等重点措置の発出によるイベントの中止・延期等の影響及び実施規模の回復に立ち遅れがある状況に鑑み、期初に設定した通期見込を据え置いております。

今後、状況の変化により修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

(2) 配当について

当社の配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

配当金につきましては1株につき期末配当金を7円、通期で14円を予定しており、2021年8月10日の公表から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,580,540	7,760,928
電子記録債権	312,834	184,566
受取手形及び売掛金	2,318,403	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,137,862
未成業務支出金	67,517	94,287
未収入金	925,193	815,013
前払費用	64,577	94,052
その他	55,986	29,600
流動資産合計	11,325,052	11,116,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,279	196,279
減価償却累計額	△63,652	△72,582
建物(純額)	132,627	123,697
工具、器具及び備品	263,701	265,208
減価償却累計額	△175,157	△190,801
工具、器具及び備品(純額)	88,543	74,406
リース資産	5,310	3,826
減価償却累計額	△3,097	△2,806
リース資産(純額)	2,212	1,020
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	229,410	205,152
無形固定資産		
投資その他の資産	28,690	23,413
投資有価証券	1,381,604	1,380,330
保険積立金	226,893	226,893
繰延税金資産	17,421	33,895
敷金及び保証金	200,753	198,180
その他	13,707	13,530
投資その他の資産合計	1,840,379	1,852,829
固定資産合計	2,098,481	2,081,395
資産合計	13,423,533	13,197,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,474	5,540
買掛金	1,341,268	833,091
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	21,278	186,859
賞与引当金	24,570	83,106
役員賞与引当金	—	25,951
その他	295,770	278,336
流動負債合計	2,528,362	2,252,885
固定負債		
退職給付に係る負債	241,025	246,842
役員退職慰労引当金	188,547	197,755
繰延税金負債	124,133	117,390
その他	17,111	16,144
固定負債合計	570,817	578,132
負債合計	3,099,180	2,831,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,097,946	1,219,172
利益剰余金	7,924,931	7,824,850
自己株式	△377,237	△330,726
株主資本合計	9,594,635	9,662,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722,569	720,612
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計	675,955	673,998
新株予約権	53,763	30,397
純資産合計	10,324,353	10,366,687
負債純資産合計	13,423,533	13,197,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	9,165,230	8,709,630
売上原価	8,301,563	7,305,040
売上総利益	863,667	1,404,590
販売費及び一般管理費	630,238	651,137
営業利益	233,428	753,452
営業外収益		
受取利息	0	154
受取配当金	22,499	36,031
助成金収入	19,069	6,135
雑収入	2,770	2,639
営業外収益合計	44,340	44,960
営業外費用		
支払利息	2,280	1,895
売上債権売却損	80	1,250
雑損失	25	641
営業外費用合計	2,386	3,787
経常利益	275,382	794,625
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	12,150	—
新株予約権戻入益	—	2,901
特別利益合計	12,150	2,901
特別損失		
固定資産除却損	332	0
リース解約損	—	593
特別損失合計	332	593
税金等調整前四半期純利益	287,200	796,934
法人税、住民税及び事業税	3,398	296,273
法人税等調整額	109,013	△22,353
法人税等合計	112,411	273,919
四半期純利益	174,788	523,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,788	523,014

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	174,788	523,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,216	△1,956
その他の包括利益合計	229,216	△1,956
四半期包括利益	404,005	521,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,005	521,057
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはイベントプロモーション企業として同一セグメントに属するイベント及びプロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。